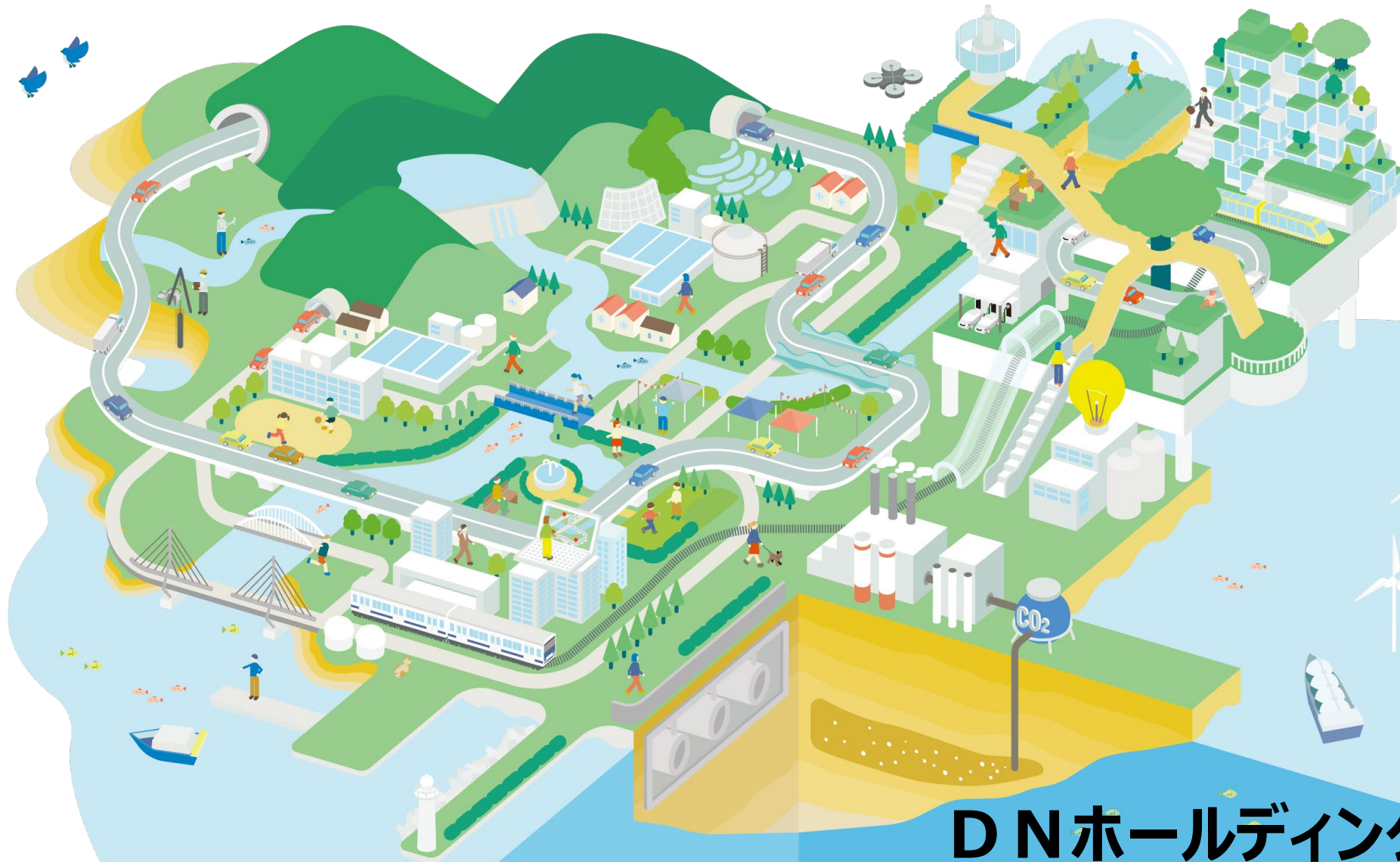


2025年6月期決算補足資料



2025年8月8日

D Nホールディングス株式会社

(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。当期は設立4期目となります。

ポイント

- 売上高は、防災・減災、国土強靱化及び災害復興関連業務の増加、事業会社の合併に伴うシナジー等により、期首から潤沢な業務量を確保したことが奏功し、前期と比較して増収となりました。
- 利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことに加え、合併した事業会社の事業所のネットワーク統合等により生産性が向上し、前期と比較して増益となりました。

(単位：百万円)

区分	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (実績)	前期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	34,131	36,975	2,843	108.3%	36,500	101.3%
営業利益	1,948	2,715	767	139.4%	2,450	110.9%
経常利益	1,988	2,709	720	136.2%	2,500	108.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,557	1,922	365	123.4%	1,740	110.5%
1株当たり当期純利益	192円81銭	236円28銭	43円47銭	122.5%	214円89銭	110.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

受注・売上状況（事業別）

ポイント

➤ 地質調査事業は、受注高・売上高ともに前期を下回り、両事業合計の受注高はわずかに下回りましたが、売上高は前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	前期比 増減	前期比	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	前期比 増減	前期比
建設コンサルタント事業	31,836	32,774	938	102.9%	28,986	32,116	3,130	110.8%
地質調査事業	5,396	4,428	△968	82.1%	5,145	4,859	△286	94.4%
合計	37,233	37,203	△29	99.9%	34,131	36,975	2,843	108.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. N E テクノ株式会社 株式会社ウエルアップ
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 有限会社エーシーイー試錐工業

受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- 受注高（顧客別）は、昨年好調だった電力関連会社、高速道路会社等が前期を下回るものの、中央省庁、地方自治体が前期を上回り、国内事業全体としては、受注高はわずかに下回ったものの、売上高は増収となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高			
	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	前期比 増減	前期比
国内事業	37,024	37,139	115	100.3%
◆ 中央省庁	12,039	13,395	1,355	111.3%
◆ 地方自治体	10,881	12,489	1,607	114.8%
◆ 高速道路会社	4,423	3,719	△703	84.1%
◆ 電力関連会社	4,060	2,120	△1,939	52.2%
◆ 民間その他（※1）	5,619	5,415	△204	96.7%
海外事業	208	63	△145	30.4%
国内・海外事業合計	37,233	37,203	△29	99.9%

売上高			
2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	前期比 増減	前期比
33,711	36,764	3,052	109.1%
10,804	12,821	2,016	118.7%
11,342	12,025	682	106.0%
3,758	4,018	260	106.9%
2,997	2,369	△628	79.1%
4,808	5,529	720	115.0%
420	211	△208	50.3%
34,131	36,975	2,843	108.3%

※1 民間その他には、電力関連業務の一部を含んでおります。

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

トピックス | 令和6年度土木学会田中賞（作品部門 新設）受賞



出島大橋（宮城県牡鹿郡女川町）

大日本ダイヤコンサルタント株式会社が下部構造の設計を担当した「出島大橋」（宮城県牡鹿郡女川町）及び設計を担当した「ジャイン・コーカレー橋」（ミャンマー連邦共和国カレン州コーカレー郡区）が、令和6年度土木学会田中賞(作品部門 新設)を受賞しました。

■土木学会賞

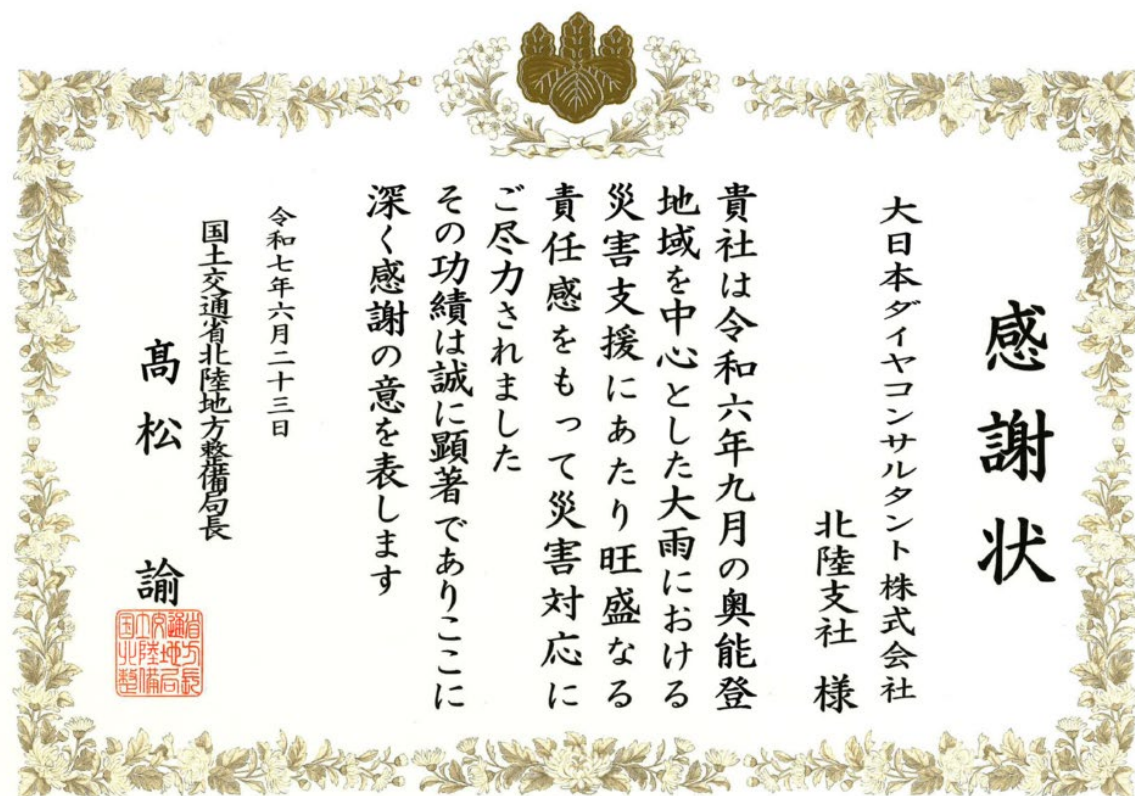
学会創立後6年目の1920(大正9)年に「土木賞」として創設されました。以来、大戦終了後の1945年から48年までの余儀ない中断はあるものの、100余年の伝統に基づく権威ある表彰制度です。

詳細につきましては、二次元コードよりご覧いただけます。



トピックス | 国土交通省より、災害支援に際し感謝状を授与されました

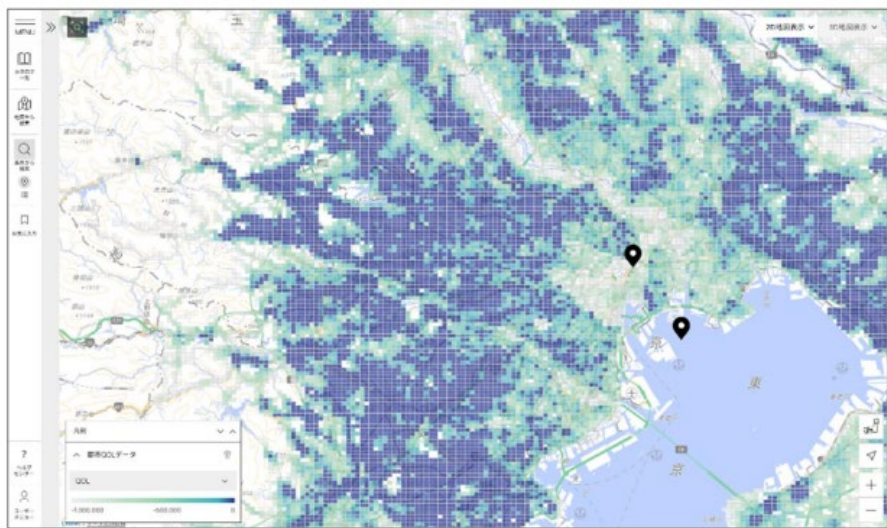
大日本ダイヤコンサルタント株式会社は国土交通省北陸地方整備局長より、令和6年9月の奥能登地域を中心とした大雨における災害支援に際し、「感謝状」を授与されました。



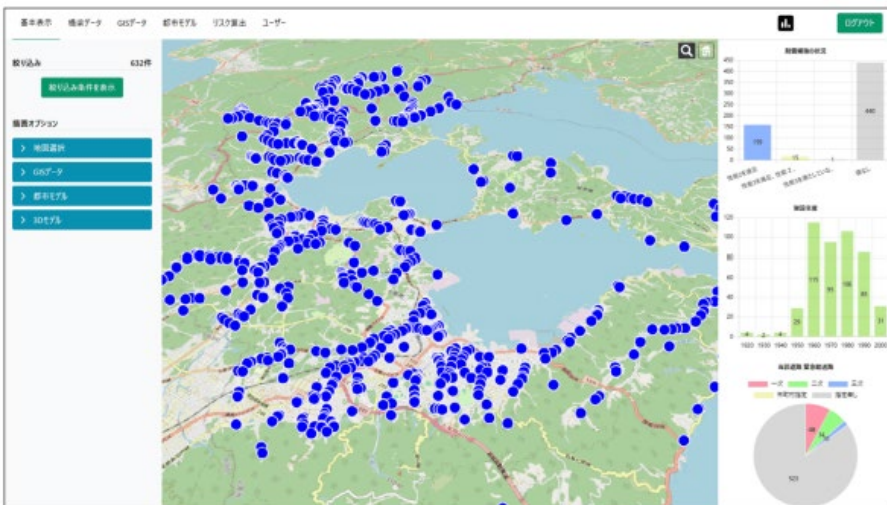
■最近の社会貢献に関連する感謝状

- ・国土交通省北陸地方整備局長より、能登半島地震における災害支援活動に対する感謝状（2024年11月）
- ・国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所長より令和6年7月豪雨で発生した災害対応に対する感謝状（2024年12月）
- ・山形県県土づくり感謝状(令和6年7月25日からの大雨災害対応関係)（2025年2月）
- ・栃木県企業版ふるさと納税納付に係る感謝状（2025年6月）

トピックス | 「国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた意見交換会」に参加



都市QOL



DN-RAMS

大日本ダイヤコンサルタント株式会社インフラ技術研究所は、国土交通省が開催する「国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた意見交換会」に参加し、国土交通データプラットフォーム実証調査における利活用事例2件について報告しました。

- 国土交通データプラットフォームを介して参加主体が保有するデータを提供するタイプA（データ提供者）

データセット：「都市QOL」

個人ごとの価値観を考慮した都市の「住みやすさ」を生活の質（Quality of Life）の観点から総合的に評価した都市QOLデータ

- 国土交通データプラットフォームよりデータを利用し、新たなサービスの創出を目指すタイプB（データ利用者）

サービス名：「DN-RAMS～道路整備優先度の総合評価サービス～」

Webブラウザ上において簡単な操作のみで、橋梁の位置情報・諸元の可視化や地震被害リスクの算出、3Dデータや災害エリアとの重畳によって橋梁被災リスクを把握できるアプリ

トピックス | 「自治体・公共Week2025」(東京ビッグサイト) に初出展



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2025年7月2日(水)・3日(木)・4日(金)に東京ビッグサイトで開催された「自治体・公共Week2025」内の「第3回インフラメンテナンス展」に初出展しました。

今回の展示会では、会社紹介として、土木学会デザイン賞2024最優秀賞及び2023年土木学会田中賞(作品部門)を受賞した「気仙沼湾横断橋」をはじめとする「橋梁を中心とした受賞実績」と、「インフラメンテナンス」「都市・環境」「脱炭素・事業開発」という3つのカテゴリーに分けた技術展示を行い、多くの方にご来場いただきました。

■自治体・公共Week2025

このイベントは、全国の自治体や官庁、公共機関向けの製品やサービスを展示するもので、全国から多数の関係者が参加します。展示内容には、インフラメンテナンス、地方創生や自治体DX、地域防災、スマートシティ推進、地域福祉などが含まれ、自治体の抱える課題の調査や商談、情報収集の場となります。

サステナビリティ | 「北の森グリーンエネルギー」の開所式を開催しました



大日本ダイヤモンドコンサルタント株式会社が2024年6月に出資した「北の森グリーンエネルギー株式会社」(本社：北海道上川郡下川町)は、2025年6月22日(日)に開所式を開催しました。

開所式では、下川町長をはじめとする行政関係、原木供給者や出資会社をはじめ、林業、電力供給関係者などおよそ50名が出席し、関係者・来賓のご挨拶のほか、事業の取り組みや今後の予定をご紹介しますプレゼンテーションや動画の配信、工場見学などを行いました。



北の森グリーンエネルギー株式会社は今後も、地域経済の発展や脱炭素化へ貢献し、下川町を中心とした近隣の市町村での新たな雇用創出、林業活性化など地域循環型社会をめざしてまいります。

写真上：開所式の様子

写真左：大日本ダイヤモンドコンサルタント株式会社 代表取締役社長 原田 政彦

写真右：工場見学の様子

サステナビリティ | 「地方自治体SDGs達成度評価データブック」が活用されました



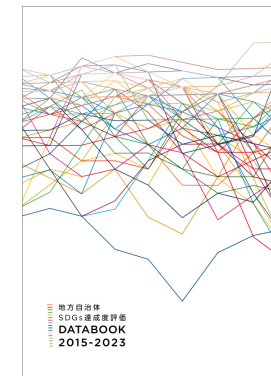
OSAKA SDGs データブック
大阪府



第3期SDGs未来都市計画
(2025~2027)
豊田市

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、国際連合地域開発センター(UNCRD)、名古屋市、豊田市、TOPPAN株式会社、ESRIジャパン株式会社と共同で「地方自治体SDGs達成度評価データブック」を開発しました。このデータブックは、大阪府がステークホルダーのSDGs関連活動を後押しする目的で2025年3月に作成した「OSAKA SDGs データブック」に活用されました。

また、豊田市がSDGs達成に向けたこれまでの実績をさらに進展させるために2025年3月に策定した「第3期SDGs未来都市計画(2025~2027)」の進捗管理にも活用されました。



地方自治体SDGs達成度評価データブックの詳細につきましては、二次元コードよりご覧いただけます。



連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2024年6月期	2025年6月期	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,074	16,533	459	102.9%	➤ 主な内訳 ・受取手形及び売掛金：1,751百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：11,428百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	8,005	9,021	1,015	112.7%	
資産合計	24,079	25,554	1,475	106.1%	
流動負債	8,150	7,642	△507	93.8%	➤ 主な内訳 ・契約負債：1,594百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) ➤ 経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：332百万円 1年超：510百万円
固定負債	2,442	2,413	△29	98.8%	
負債合計	10,592	10,055	△537	94.9%	
純資産合計	13,486	15,498	2,012	114.9%	
負債純資産合計	24,079	25,554	1,475	106.1%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本比率	55.9%	60.6%	4.7pt	－
1株当たり純資産	1,663円52銭	1,897円74銭	234円23銭	114.1%

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2024年6月期	2025年6月期	前期比 増減	前期比	備考欄
売上高	34,131	36,975	2,843	108.3%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	10,701	12,018	1,317	112.3%	
販売費及び一般管理費	8,752	9,303	550	106.3%	➤ 給与水準の引き上げ等の積極的な人的投資を実施 ➤ 事業会社の合併に伴う統合関連費用の増加
営業利益	1,948	2,715	767	139.4%	
経常利益	1,988	2,709	720	136.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,557	1,922	365	123.4%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本当期純利益率	12.3%	13.3%	1.0pt	—
総資産経常利益率	8.8%	10.9%	2.1pt	—

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

（研究開発費）

- 新たな成長ステージとサステナビリティ社会の実現に向けて、研究開発費の増加
- 防災・減災分野をはじめとする、事業会社の合併に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施

（設備投資）

- 事業会社の合併に伴うシステム関連の統合やテレワークを活用したオフィス環境の整備
- D Xを促進するための環境の整備

発生状況

（単位：百万円）

区分	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	増減	前期比 比率	通期計画 計画	計画比
研究開発費	201	257	56	128.0%	300	85.9%
設備投資	289	457	168	158.4%	979	46.7%
減価償却費	396	592	195	149.2%	416	142.2%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な実施事項

- 本社におけるフリーアドレス化の実施
- 合併に伴う基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワーク統合の実施
- 東北支社、九州支社、新潟支店及び中国支店の事務所統合を実施

2026年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	38,000	2,500	2,550	1,780

【計画の前提】

2026年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位)百万円	2025年 6月期 (計画)	2025年 6月期 (実績)	2026年 6月期 (計画)	増減 (前期実績比)
売上高	36,500	36,975	38,000	1,025
原価・販管費	34,050	34,259	35,500	1,241
営業利益	2,450	2,715	2,500	△215

■売上拡大

経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出、原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCSなど）を見込んだ売上高の増加

■売上原価・販売管理費の増加（人的投資）

売上高増加に伴う変動費増加に加え、従業員に対する給与水準の更なる引き上げ、事業拡大に伴う人員増、福利厚生・教育訓練の充実、設備増強

■事業拡大に向けた投資費用

インフラマネジメント手法の確立、i-Construction、BIM/CIM、生成AI技術等の研究開発、研究開発成果の事業化、DX促進

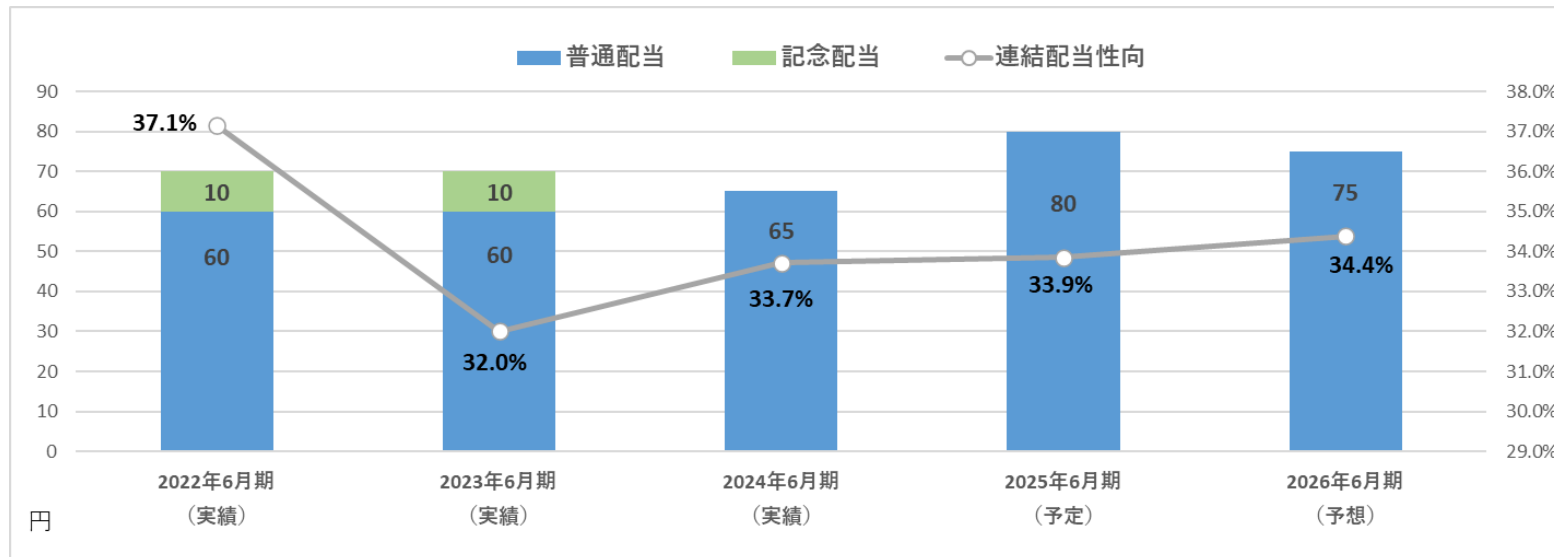
2026年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	75円

参 考

1 株当たり配当金



配当方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。
- 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。
- 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

2026年6月期の連結配当性向は、2025年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想に基づき算定しております。

『統合報告書2024』を発行しております



DNホールディングス株式会社 統合報告書 2024

信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2024』を発行しております。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGs への貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、企業価値の向上を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しております。

『統合報告書2024』の概要

- DNホールディングスについて：事業概要 | 建設コンサルタントとは | 震災への取り組み | あゆみ | 財務・非財務ハイライト
- 目指す未来（ビジョン）：トップメッセージ | 価値創造プロセス | 経営企画本部長メッセージ | 中期経営計画の振り返り
- 成長戦略：分野別事業紹介 | DX戦略 | 研究開発
- サステナビリティ経営：ESG | 取締役会議長メッセージ | 管理本部長メッセージ
- データセクション：財務データ | MD & A | 企業情報 | 新グループ会社紹介

I R メールマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新の I R 情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL : <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- ・ T D n e t、E D I N E Tを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・ コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・ コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・ その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名 称	DNホールディングス株式会社
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地
設立日	2021年7月14日
資本金	20億円
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
取締役	代表取締役社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 取締役副社長執行役員 取締役（監査等委員（常勤）） 取締役（監査等委員（非常勤）） 取締役（監査等委員（非常勤））
	新井 伸博 野口 泰彦 原田 政彦 吉村 実義 林田 和久 井上 毅

D Nホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント業務 地質調査業務
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
N E テクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザー業務 橋梁点検業務 一般派遣業務
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	ボーリング調査業務
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営



DNホールディングス



大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.



NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD



NEテクノ株式会社
NIPPON ENGINEERING TECHNO CO., LTD.

有限会社エーシーイー試錐工業



ふじおやまパワーエナジー
Fujioyama Power Energy



清流パワーエナジー



株式状況（2025年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（％）
D Nホールディングス社員持株会	818	10.03
光通信株式会社	580	7.11
D Nホールディングス社友持株会	440	5.39
株式会社北陸銀行	325	3.99
株式会社U H Partners 2	294	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.36
古河機械金属株式会社	190	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.32
川田テクノシステム株式会社	172	2.11
富士前鋼業株式会社	165	2.02

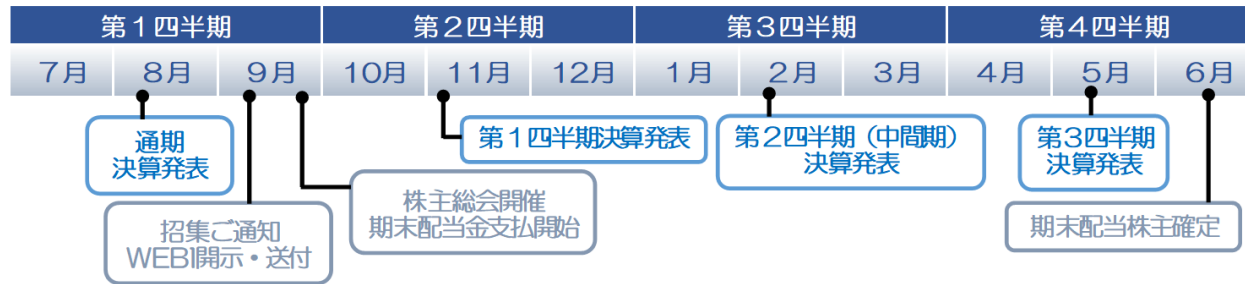
- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式258千株は除外しております。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

I R年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、I R情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

